

〈市民生活相談〉毎週水曜日10時～15時／市役所7階／日本共産党越谷市議団控室

●発行／日本共産党越谷市議団 ●連絡先／Tel.963-9267 Fax.940-8650 E-mail:jcpkoshi@gmail.com



請願・一般質問

マイナ保険証で住民も市内医療機関も大混乱
現行保険証の存続を求める請願が
自公維の反対で「不採択」

一般質問



委員会審査



本会議討論

廃止が発表されている「紙の保険証」。

それに変わるマイナ保険証は様々なトラブルを生み市民からは存続を求める声。

党市議団は現行保険証存続を国に求める請願の採択を求めましたが、

自民・公明・維新議員や市の姿勢は…。

「健康保険証廃止の中止を求める意見書を国に出すことを求める」市民請願が提出され、党市議団も紹介議員になりました。

審査では請願者から、他人の情報が誤って紐づけられ、誤投薬未遂や公金の誤送金が発生していること、医療機関の窓口で本人確認ができずトラブルが相次いでいることなどが、指摘されました。世論調査でも「保険証を廃止すべきではない」が多数となっていることから、「越谷市から保険証の廃止の中止を」と求めました。

党市議団は「保険証の廃止が発表されて以降、医療機関や住民は混乱し続けている。国民皆保険制度の根底を揺るがす大問題」と指摘しましたが、自民、公明、維新などの反対多数で否決されました。

市のマイナ保険証推進姿勢を批判

請願審査に先立って一般質問でも、マイナ保険証のトラブルが起きていると指摘しました。国が起こした混乱で、市が総点検させられて、尻ぬぐいを押し付けられています。市民のマイナンバーカード返納も

増加。市内医療機関には、マイナ保険証への対応ができずに廃業したところがあるほか、「マイナ保険証反対」のポスターを掲げているところもあります(写真)。

「住民が安心して医療にかかる権利」が脅かされていると訴えましたが、市は「理解や準備はすすんでいる」と、推進姿勢を示しました。党市議団は、「カードリーダー導入がすすんでいるのは義務化されたからで、理解や納得がすすんでいるとは言えない」と重ねて指摘しました。



受付近くの柱に「健康保険証の廃止反対」ポスターを掲示する医療機関

一般質問

◎インボイス制度開始

インボイスは市内事業者が悪影響、準備は不十分

10月から、消費税のインボイス制度がはじまりました。中小零細業者にとって、多大な悪影響を与える制度です。

市内事業者への影響について質問したところ、今年8月の時点で、「制度の理解は約6割、登録は約8割」と答弁しました。つまり理解がすすんでいないにもかかわらず、取引先から言われるままに登録してしまっている事業者がいることを示しています。制度開始の準備が整っているとは、到底言えません。

重ねて悪影響を受ける市内事業者への支援を要望しましたが、具体的な手立ては示されませんでした。

●インボイス制度とは

消費税を控除するためには、納品書・請求書・領収書等に登録番号を記載することが必要になる制度。登録番号を取得するには、消費税の課税事業者でなければならない。そのためこれまで免税業者だった事業者は、①多大な事務負担と消費税負担をする、または②消費税分の値引きを迫られるか取引そのものを停止される、という地獄の2択を迫られる。実際には価格に転嫁できておらず、赤字でも身銭を切って納めることになる。



◎エッセンシャルワーカー処遇問題

エッセンシャルワーカーの処遇改善で人手不足解消を

医療、保育、福祉、教育現場などの「エッセンシャルワーカー」の処遇を改善し、人手不足を解消するよう、市長に求めました。あわせて、「エッセンシャルワーカーの大半は女性で、男女の賃金格差の是正も

同時に必要」と指摘しました。

市長は、「悪戦苦闘しながら懸命に働く地域の実情や現場の声を聞き、より一層の財政支援を国に要望していく」と答弁しました。



◎プール授業の民間委託

プール授業の民間委託は「デメリット多い」

プール授業の民間委託は他の自治体では、バス移動によって他教科の時間を削るなど、授業や休憩、給食への影響が出ています。また子どもたちは「プール授業が楽しくなかった」などとアンケートに答えて

おり、デメリットが多いと指摘しました。

それに対し教育長は、「モデル事業として実施したい。検討はしたい」と、民間委託ありきの答弁をしました。



一般質問の項目

●山田大助議員

1.マイナンバーカードの健康保険証利用について

- ①市の現状について
- ②市民や市内医療機関等への影響について
- ③今後の対応について

2.インボイス制度について

- ①市内事業者の現状について ②課題と今後の対応について

●大和田さとし議員

1.小中一貫校計画・3学園構想について

- ①旧蒲生小学校解体工事の地元住民への影響について
- ②川柳小学校の校庭の現状について

③過大規模校となっている大相模小学校・明正小学校の現状について

④(仮称)蒲生学園の課題について

⑤(仮称)川柳学園の課題について

2.大袋小学校のプール授業について

①民間プールに授業を委託した場合のデメリットについて

②自校にプールを新設することについて

●工藤しゅうじ議員

1.エッセンシャルワーカーの処遇を改善し人手不足を解消することについて

- ①市立病院の看護師について ②保育士について
- ③学童保育指導員について ④介護福祉施設の職員について
- ⑤障がい者福祉施設の職員について ⑥教員について

一般質問

◎工事による住宅被害

工事の影響が異例の6件、市教委に丁寧な対応を要望

旧蒲生小学校の解体工事がおこなわれましたが、工事の影響で住宅外壁のひび、振動や騒音、粉塵が舞うなどの苦情が、近隣住民から党市議団に寄せられていました。これまでの対応策と、学園開校までのわずか5年間に3回もの大きな工事の影響がある住民に対して、責任ある対応はできるのか、質問しました。

教育長は、今回の工事の影響でカベのひび割れなど補修が必要な家屋は異例とも言える6件であり、

「今後の工事の影響については、市が丁寧な対応ができるようにしたい」と答弁しました。



▲学校敷地と1メートルしか離れていない民家に影響



▼住宅の外壁のひび割れ



請願・意見書

◎平和外交を求める請願

対話と外交努力を求める請願が自公維の反対で否決

「沖縄をふたたび戦場にしないため、対話と外交努力による問題解決をはかるよう国に意見書の提出を求める」請願が、総務常任委員会では採択されたものの、本会議で自民、公明、維新などが反対し否決されました。

自公などは抑止力論に固執し、「対話だけでは戦争を防げない」と反対討論しました。

党市議団は「ASEANが対話の積み重ねで平和の

地域を作ってきたように、対話以外には戦争を防ぐことはできない」と主張。「際限のない軍拡競争が戦争を起こしてきた歴史の教訓に学ぶならば、一つの答えが憲法前文と9条」との請願者の訴えに賛同することを表明し、「苛烈な沖縄の地上戦を二度と繰り返さないよう、憲法をいかした平和外交に政府が努力するべき」と賛成討論しました。



委員会審査



本会議討論

◎核兵器禁止

核兵器禁止の条約会議への参加を求める意見書案 自公維の反対により提案できず

広島市、長崎市の市議会議長から、「今年11月におこなわれる核兵器禁止条約の第2回締約国会議に日本政府がオブザーバー参加することなどを求める意見書を、各市議会から出してほしい」という願いが、越谷市議会議長に送付されてきました。政令市

や中核市への要請でした。

被爆地の市議会議長からこのような要請があることは、際めて異例です。党市議団は、緊急性があり取り扱うべきと主張しましたが、自公維が反対したため、提案することができませんでした。



議案

◎小中一貫校

小中一貫校・3学園構想のPFI契約に反対



委員会討論



本会議討論

昨年9月議会に契約議案が提案されましたが、党市議団も含め反対多数で否決されていました。

再度入札がおこなわれ、あらためて契約議案が提案されました。

党市議団は、①レイクタウンに学校を作らないこと、②過大規模校の課題について改善策がないこと、

③学校建設は直接施工が当然であり、PFIが入り込む余地はもともとないこと、④民間に丸投げになる一方で、大規模な修繕や改修が必要になるときには民間は手を引いてしまうこと、から反対しましたが、賛成多数で可決してしまいました。



決算

3学園構想を含む 2022年度決算に反対

2022年度はコロナ禍の影響の下、検査の充実、まるとまちごとハザードマップをはじめとした防災対策、住宅・店舗改修促進補助金、学童保育室の2室化(写真下)など、党市議団として提案・要望したことが一定反映されました。

一方で、小中一貫校整備事業・3学園構想が含まれているため、反対しました。

国保税値上げ前提の 特別会計決算に反対

2022年度は国保税の値上げがおこなわれ、納付額の増額が家計に大きな影響を与えました。

党市議団は、国による「国保税値上げを前提とした市の繰り入れ削減」の押し付けをやめるよう求めました。しかし市は住民の負担増を問題とせず、値上げ押し付け方針を変えないことから、国民健康保険特別会計の決算に反対しました。

2室化された学童保育室を視察

2022年度に2室化された北越谷小学校学童保育室を視察する党市議団(左から工藤しゅうじ、山田大助、大和田さとし議員)

